

甲斐市 議会だより

No.21

平成21年11月25日発行



一致団結！（平成21年9月12日撮影）

撮影者：石川広実さん（西八幡） 撮影場所：竜王中学校

今号の見どころ

- | | |
|---------------------|-------|
| ● 9月補正一般会計を43.6億円増額 | 2ページ |
| ● 第3回定例会審査結果 | 7ページ |
| ● 代表質問 | 10ページ |
| ● ここが聞きたい一般質問 | 18ページ |
| ● 市民の声・議会傍聴記 | 28ページ |



KAI City

議会運営委員会 提出議案 意見書

●特別会計補正予算

国民健康保険特別会計	425万円 (増額)
老人保健特別会計	2,256万円 (増額)
介護保険特別会計	3,365万円 (増額)
簡易水道事業特別会計	4,868万円 (増額)
下水道事業特別会計	3,900万円 (増額)

▶ 地方財政の安定的運営に関する意見書

【10月9日、議会から国へ提出】

●要約

8月30日に実施された衆議院議員総選挙により地方財政に関する仕組みなど大きな転換が予想され、平成22年度予算編成スケジュールが遅れることとなれば、地方においても大きな影響が生じる懸念があり、また、国の平成21年度補正予算は、一部執行停止が議論されており、仮に地方向けの予算が執行停止される事態となれば、地方の景気・雇用・福祉・教育など住民生活に多大な影響を与えることにもなる。よって、次の事項に十分配慮されるよう強く要望する。

1. 国の平成22年度当初予算編成について

- (1) 地方団体の予算編成及び執行に影響を及ぼさないよう年内編成・年度内成立を行うとともに、地方財源及び地方向け歳出の枠組みを早期に示すこと。
- (2) 地方交付税等地方財源の総額を確保するとともに、地方交付税の財源調整・保障機能は堅持すること。

2. 国の平成21年度補正予算について

地方向けの基金・交付金等について、地方団体の混乱を招くことのないよう、予算の見直しに際しては、最大限に配慮されること。

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 ほか

この意見書は、国の平成21年度補正予算が執行停止になると、9月補正した小中学校施設整備などの事業実施に影響があるため国へ提出しました。

条例改正 出産育児一時金を42万円に増額（国保）

▶ 甲斐市国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令等の一部改正にともない、平成21年10月から平成23年3月までの出産に対し、出産育児一時金を4万円アップするもので、現行38万円の支給額を42万円に改めるものです。

【その他の条例改正】

- 甲斐市玉簾公園総合屋内プール条例の一部改正（指定管理者制度導入のための改正）
- 甲斐市ひとり親家庭医療費助成金支給条例等の一部改正（高額介護合算医療費制度施行にともなう関係条例の改正）



3月生まれの岩下凜月ちゃん

定例会人事

教育委員の任期満了にともない、新たな委員として 矢島 孝浩 氏 を選任することに同意しました。任期は、平成21年11月3日から4年です。

9月補正予算

一般会計を43億6,013万7千円増額

国からの地域活性化・公共投資臨時交付金および経済危機対策臨時交付金を含む国庫支出金約27億円を財源として増額補正。

賛成24・反対3で可決

賛成討論

▶ 込山伸一 議員

おもな賛成理由

国の「公共投資臨時交付金」と「経済危機対策臨時交付金」を活用した補正予算であり、「防災行政無線デジタル化」、「小学校体育館改築」等の市民の安全安心を実現し災害に強いまちづくりを推進するための施策や、また、緊急雇用創出事業は、離職を余儀なくされた失業者等につなぐの就労機会を提供するための施策であり、速やかにその実施が望まれるものである。今後も住民本位の施策を展開するとともに、国は地方主権の観点から一日も早く、地方自治体に配慮した方針決定を切望する。

反対討論

▶ 鈴木 昇 議員

おもな反対理由

補正予算の活用は、歳出審査の中でも明らかなように、多くの用途は耐震強化を初め、学校施設の改築、改築など教育環境の整備や雇用対策等に充当され、還元されるものである。しかし、一方では、この歳出において、平和憲法とされている日本国憲法の改正を行う手続を定める国民投票を行うための選挙システムの改修経費である「選挙管理委員会運営事業」の予算が計上されている点は、とても認められるものではない。

●一般会計補正予算

●おもな歳入（財源）

国庫補助金・負担金	26億9,982万円
県補助金	1億3,131万円
基金など繰入金	7億2,179万円
合併特例債（借入金）	5億5,490万円
前年度繰越金 ほか	2億5,232万円

●おもな歳出（使いみち）

教 育 費	竜王小・竜王北小・竜王中体育館建替え、竜王中・竜王北中武道場新築、小中学校電子黒板整備、庁舎増築事業竜王北部公民館分、双葉体育館建替え、緊急雇用創出事業 ほか	30億1,013万円
総 務 費	地デジ難視聴地域対策、庁舎増築事業庁舎分、緊急雇用創出事業 ほか	6億8,908万円
民 生 費	新設私立保育所施設整備補助、離職者住宅手当、緊急雇用創出事業 ほか	2億1,978万円
土 木 費	幹線道路整備、緊急雇用創出事業 ほか	1億 336万円
消 防 費	防災資機材整備、防災無線デジタル化、住宅用火災警報器購入補助 ほか	1億 16万円
農林水産業費	竜王赤坂地区活性化、緊急雇用創出事業 ほか	8,754万円
商 工 費	市営温泉施設工コ型空調機整備、緊急雇用創出事業 ほか	8,002万円
衛 生 費	簡易水道監視装置整備、女性特有がん検診補助、緊急雇用創出事業 ほか	6,759万円
労 働 費	緊急雇用創出事業 ほか	248万円

平成21年 第3回定例会

平成21年第3回定例会は、9月11日（金）から10月6日（火）の26日間の会期で開かれました。今定例会では、条例の一部改正、平成21年度補正予算、平成20年度決算認定議案などが提出され審議の結果いずれも原案のとおり可決・認定され閉会しました。

女性特有のがん検診費用助成 1,384万円(新規)

検診受診率の向上を図り異常の早期発見、早期治療のため、「子宮頸がん」・「乳がん」の検診に対し検診無料クーポン券が配布されます。

- ◆対象者 ①子宮頸がん検診(基準日に20・25・30・35・40歳の方)
②乳がん検診(基準日に40・45・50・55・60歳の方)
- ◆基準日 平成21年6月30日

竜王赤坂地区活性化事業 7,742万円(新規)

竜王赤坂地区(ドラゴンパーク周辺)の耕作放棄地を活用し、トマトの水耕栽培用施設の建設費を補正しました。赤坂台地の「赤」にちなんだ野菜の特産化を目指し、農業振興を図るとともに地域活性化や雇用対策として新規雇用も計画しています。

幹線道路整備事業 9,590万円(追加)

市道「大垓大久保線」と「県道希望ヶ丘線」の工事費等を増額補正しました。



双葉スマートICの進入道路である市道「県道希望ヶ丘線」

子育て応援特別手当(平成21年度版)の執行停止のお知らせ

議会だより20号(7ページ)で、お伝えした、平成21年度版「子育て応援特別手当」は、本定例会で約8千7百万円を補正しましたが、国の新しい「子ども手当」の創設など子育て支援策を強力に推進するため、国の補正予算が執行停止されました。これにより、この手当は支給されないことをお知らせします。

(平成21年10月15日現在)

※一部の事業は、国の平成21年度補正予算が執行停止されると、本年度は実施できない場合があります。

議会のうごき

- | | | | |
|---|---|--|---|
| <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 9日 議会だより編集委員会 16日 建設経済常任委員会 18日 議会運営委員会 19日 厚生環境常任委員会 20日 中野区議会視察来庁 24日 議会活性化調査特別委員会 | <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 15日 県市議会議長会定期総会 16日 総務教育常任委員会 21日 議会だより編集委員会 21日 全国市議会議長会研究フォーラム 23日 県後期高齢者医療広域連合議会 23日 議会活性化調査特別委員会 26日 厚生環境常任委員会 26日 関東市議会議長会 29日 議会だより編集委員会 29日 議会運営委員会 | <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 1日 総務教育常任委員会 3日 議会運営委員会 4日 峡北地域広域水道企業団議会 11日 10月6日 第3回定例会 28日 中巨摩地区広域事務組合議会 | <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 27日 厚生環境常任委員会 28日 建設経済常任委員会 |
|---|---|--|---|

9月補正予算の事業内容

補正予算による事業を抜粋してお知らせします。

竜王庁舎増築事業 12億6,280万円(追加)

竜王庁舎増築事業は、本庁舎機能を竜王庁舎に集積させるためのもので、1階・2階を庁舎、3階・4階を竜王北部公民館として利用するものです。今回、国の「まちづくり交付金」などの追加交付を受けたため、補正を行いました。平成23年4月の供用開始を目指し、事業実施しています。



竜王庁舎増築完成イメージ

●事業費見込み	約18億円
●補正内訳	
庁舎分	5億7,192万円
公民館分	6億9,088万円

小中学校施設整備 15億9,920万円(新規)

国からの交付金を受け学校施設の整備を行います。

- ◆竜王小学校体育館(太陽光パネル含む)・竜王北小学校体育館(太陽光パネル含む)・竜王中学校体育館の建替え
- ◆竜王中学校武道場・竜王北中学校武道場の新築
- ◆小中学校ICT環境整備(UHFアンテナ設置、デジタルテレビ・電子黒板の購入等)ほか

双葉体育館整備 7億254万円(新規)

耐震診断の結果により大型地震の際、倒壊の危険性があることから今回、国からの交付金を受け建替えを行います。

住宅用火災警報器購入等補助金 1,724万円(新規)

市民税が非課税の高齢者世帯を対象に1世帯あたり1器6,000円を限度に補助されます。

※詳細は、市広報紙11月号、市HPをご確認ください。



住宅用火災警報器

私立保育園の新設整備補助金 5,506万円(新規)

甲斐市大下条地区に新設予定の私立保育園への施設整備補助金を補正しました。開園は、平成22年度の予定で、定員60人の認可保育所です。

平成21年 第3回 定例会議案審査結果

採決により可決・認定された議案（賛成多数）

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名	甲斐クラブ (15人)	甲斐市民クラブ (7人)	公明党 (3人)	日本共産党 甲斐市議団 (2人)	無党派 (1人)
議案第40号	甲斐市玉幡公園総合屋内プール条例の一部改正の件	○	○6・×1	○	×	○
議案第41号	平成21年度甲斐市一般会計補正予算（第2号）	○	○6・×1	○	×	○
認定第1号	平成20年度甲斐市一般会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	×	○
認定第2号	平成20年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○6・×1	○	×	○
認定第4号	平成20年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○6・×1	○	×	○
認定第5号	平成20年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○6・×1	○	×	○
認定第7号	平成20年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	×	○

異議なしで可決・認定された議案（全会一致）

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案第38号	甲斐市ひとり親家庭医療費助成金支給条例等の一部改正の件	認定第3号	平成20年度甲斐市老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第39号	甲斐市国民健康保険条例の一部改正の件	認定第6号	平成20年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第42号	平成21年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	認定第8号	平成20年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第43号	平成21年度甲斐市老人保健特別会計補正予算（第1号）	認定第9号	平成20年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第44号	平成21年度甲斐市介護保険特別会計補正予算（第1号）	認定第10号	平成20年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第45号	平成21年度甲斐市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	認定第11号	平成20年度甲斐市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第46号	平成21年度甲斐市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	認定第12号	平成20年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
意第4号	地方財政の安定的運営に関する意見書の提出について	認定第13号	平成20年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定の件
同意第2号	教育委員会委員の任命の件	認定第14号	平成20年度甲斐市水道事業会計決算認定の件

<p>● 無党派（1人） 保坂 恒光</p> <p>● 日本共産党甲斐市議団（2人） 副団長 樋泉 明広 団長 鈴木 昇</p> <p>● 公明党（3人） 代表 保坂 芳子 副代表 名取 國士 家光 由里</p> <p>● 甲斐市民クラブ（7人） 会長 森田 稔 副会長 小林 守 幹事長 中込 助雄 池神 哲子 今村 正城 島田 利彦 仲田 博司</p> <p>● 甲斐クラブ（15人） 会長 清水 富貴雄 副会長 河野 勝彦 副会長 花田 直人 幹事長 小浦 宗光 込山 伸一 坂本 一之 有泉 一郎 猪股 尚彦 山本 英俊 内藤 久歳 藤原 正夫 清水 喜代栄 小宮 山長 赤澤 寛吉 金丸 毅</p>	<p>（平成21年4月1日現在）</p> <p>議会内会派の構成</p>
--	---

一般会計ほか20年度決算を認定

一般会計決算額 歳入 ▶ 229億5,646万9千円 歳出 ▶ 219億401万4千円

一般会計 ● 市民1人あたりの歳出 **29万3,872円 (+1,654円)**

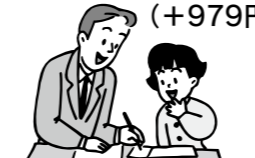
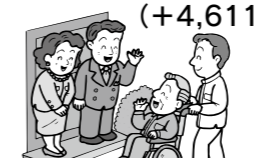
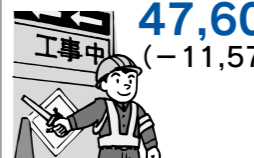




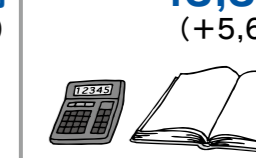
人口74,536人（平成21年9月末現在）

平成20年度予算はこのように使われました

平成20年度一般会計決算額を市民1人あたりで見た場合、市民のみなさんが負担した市税（市民税・固定資産税など）は119,727円で、市民のみなさんのために使われた予算は293,872円になりました。

この差額は地方交付税をはじめ国・県支出金などで補われています。

（ ）は対前年度比

<p>● 教育などのために 35,185円 (+979円)</p> 	<p>● 福祉・保険のために 75,908円 (+4,611円)</p> 	<p>● 道路や公園・駅周辺整備などに 47,606円 (-11,573円)</p> 	<p>● 保健や環境衛生などに 24,585円 (+59円)</p> 
<p>● 消防・防災対策などに 11,899円 (-225円)</p> 	<p>● 農業・商工・観光振興などに 10,036円 (-909円)</p> 	<p>● その他のサービス（総務費・議会費など）に 45,346円 (+3,097円)</p> 	<p>● 公債費（借入金の返済）に 43,307円 (+5,615円)</p> 

平成20年度 議会政務調査費の収支報告

政務調査費は、議会議員が調査・研究のため必要とする経費を地方自治法の規定に基づき市の条例により会派へ交付するものです。

期間 ▶ 平成20年4月～平成21年3月 ※年度途中で甲斐市民クラブから甲斐クラブへ3名の異動がありました。

会派名	人数	交付額 (万円)	決算額 (万円)	返納額 (万円)	使 途 内 容
甲斐クラブ	4～5月は12人 6～3月は15人	174.0	138.7	35.3	調査研究費：地方自治経営学会研修会ほか 調査旅費：福島県会津若松市・茨城県ひたちなか市視察研修ほか 広聴広報費等：切手代、事務用品代、書籍代
甲斐市民クラブ	4～5月は11人 6～3月は8人	102.0	100.7	1.3	調査研究費：市民と議員の条例づくり研修会ほか 調査旅費：愛知県豊明市・西尾市視察研修ほか 広聴広報費等：広報印刷・新聞折込代、事務用品代、書籍代
公明党	3人	36.0	17.2	18.8	調査研究費：市議会議員特別セミナーほか 調査旅費：自治政策講座「予算審議で問われる議会の責務」ほか
日本共産党 甲斐市議団	2人	24.0	13.4	10.6	広聴広報費等：広報印刷・新聞折込代

◆ 交付金額は、議員1人当り月額10,000円を会派の人数に乗じた金額が交付され、精算時に残額が生じた場合は返納することになっています。なお、用途の透明性を確保するため、領収書等の添付が義務付けられています。

平成20年度決算質疑

今回は第3回定例会で、各常任委員会へ分割付託された平成20年度一般会計決算審査の質疑の一部を抜粋してお知らせします。

総務教育常任委員会

●9月30日・10月1・2日開催

Q.第1次甲斐市行政改革大綱の成果は?

A.効果額は、総額約9億4,880万円の削減となっている

質問 第1次甲斐市行政改革大綱の効果額および内容は。

答弁 効果額の総額は、平成17年度から20年度の累計で約9億4,880万円の削減、効果額が一番大きいのは人件費の削減であった。福祉関係事業についての見直し削減も行ったが、それに代わる小学校6年生までの窓口無料化による医療費助成などの新たな事業への取組みもしている。

Q.甲斐市職員定員適正化計画の進捗状況は?

A.平成21年4月1日現在で449名となっており目標を達成

質問 行政改革における平成17年度策定の甲斐市職員定員適正化計画の進捗状況は。

答弁 計画は、500名の職員定数を平成22年4月1日までに450名とする計画であるが、平成21年4月1日現在で449名となっており目標を達成している。

Q.市税の収納対策は?

A.収納対策本部を設置し収納対策の強化を図っている

質問 景気の悪化にともない市税の滞納が増えているが、どのように滞納整理を進めているか。

答弁 日々の滞納整理業務のほか、収納対策本部の設置により5月、8月、12月に関係各課と連携して滞納整理を実施している。なお、5月、8月においては、新たな長期滞納を防止するため、現年度分についての取組みを重点的に行っている。また、平成20年度は129件の差し押さえを実施した。



タイヤロックによる自動車の差し押さえ例

厚生環境常任委員会

●9月28・29日開催

Q.平成20年度のがん検診において発見された「がん」の件数は?

A.「胃がん」など37名の方の「がん」が発見された

質問 市で実施したがん検診の内容は。また、検診で発見された「がん」の件数は。

答弁 子宮がんなどの7つのがん検診を行い、「がん」の発見は「胃がん6名」「肺がん7名」「大腸がん5名」「乳がん7名」「肺がん9名」「前立腺がん3名」の実績であった。今後も受診PRに努める。



「敷島地区」総合健診の様子

Q.保育料の未納に対する対応策は?

A.より一層の収納強化に努める

質問 保育料の滞納理由は。また、滞納者に対する納入指導は。

答弁 滞納理由は様々な事情で未納が発生している。すでに分割納入を約束されている方もいるが、今年度からは、悪質な滞納者については、市税同様に差し押さえによる強制執行を行う考えである。

建設経済常任委員会

●9月29・30日開催

Q.市営温泉の指定管理者導入の成果は?

A.無料送迎バスや営業時間の延長などにより好評を得ている

質問 市内3つの市営温泉施設は、指定管理者制度導入により運営の改善が図られたのか。

答弁 指定管理者による無料送迎バスの配車、営業時間の1時間延長、施設内での売店・自動販売機によるサービスや各種教室の開催などにより、利用者から好評をいただき年間利用者数も3施設で、前年度と比べ10.5%（約28,000人）増加している。



市営温泉の1つ「釜無川レクリエーションセンター(かまなしの湯)」

Q.市内の個人木造住宅の耐震化率は?

A.耐震化率は65.4%、今後、「耐震改修促進計画」を策定し向上に努める

質問 市内の個人木造住宅の耐震化率は。また、耐震改修の目標値はあるのか。

答弁 市内の昭和55年以前の木造住宅は9,851戸あり、そのうち、平成20年度までに耐震改修工事を実施したのは5戸であった。昭和56年以降の住宅を含めた、市内の住宅全体では65.4%の耐震化率になる。今後は「耐震改修促進計画」を策定し市内の耐震化率を上げていく検討を進める。

平成21年9月

第3回定例会で各会派の代表質問が行われました。質問・答弁の内容を要約してお伝えします。

■ 公明党	名取 國士 議員	10ページ
■ 日本共産党甲斐市議団	鈴木 昇 議員	12ページ
■ 甲斐クラブ	込山 伸一 議員	14ページ
■ 甲斐市民クラブ	今村 正城 議員	16ページ

国の来年度予算編成が大幅に遅れた場合の影響は

市長 ▶ 本市の予算編成に大きく関係し、市民サービスの提供に影響が心配される

名取 国の来年度予算は、8月31日で概算要求が終わったが、全てを見直すことが想定され、今後の大幅な制度改正等があれば、予算編成は大幅に遅れ国民生活や景気回復、地方への影響が懸念されるが、この場合、本市にとってどのような影響が出るのか。

市長 平成20年度の本市の自主財源比率は、54%余りであり予算の半分近くが国庫支出金を初めてする特定財源に依存しており、国の予算編成の遅れは、そのまま本市の来年度予算編成に大きく関係し、継続した市民サービスの提供に影響が心配される。

名取 与党マニフェストの目玉である5.6兆円規模と言われている「子ども手当」は、手当の財源として配偶者控除、扶養控除等を廃するとしているが、具体性に欠ける説明であり、その負担が地方に転嫁されるのではないかと危惧されるがどうか。

市長 子ども手当は、民主党がマニフェストに掲げた政策であり、どのような財源で予算化されるか、また、他の事業等の見直しも現時点では明らかでないので、今後十分に注視する考えである。

市長 学校では、保健体育科の授業で喫煙、飲酒、薬物使用などが健康を損ない体に害があることを教え、小学校6年生や中学校3年生の授業、高校においても授業や講習会で薬物乱用防止の普及啓発に努めている。また、青少年の健全育成を図る観点から、青少年育成市民会議を中心に市民へのチラシ配布などにより、薬物使用の根絶に取り組んでいる。

市長 薬物を拒絶する強い意思を持つこと、1人で悩まないで家庭や家族、友人に相談できる環境をつくること、中絶者の治療、社会復帰の支援及び再乱用の防止の方策について、県を中心とする組織と広域的な連携を図り、社会復帰等の支援に協力したいと考えている。

名取 麻薬、覚せい剤などの薬物乱用は、依然として後を絶たず最近では乱用される薬物も多様化し、芸能界や相撲界などを初め乱用者が増加し、大きな社会問題になっている。これらの報道が次代を担うべき青少年や女性等の一般層へ与える影響を憂慮すべき事態にあるが、小中学生、高校生を中心に薬物乱用の危険性を啓発し青少年の薬物乱用傾向を防止する必要性を強く感じるが、現在どのような対策をしているか。

市長 警察署や青少年育成市民会議などの関係機関と市民との連携を取り締まり体制の更なる強化を要請している。

名取 薬物依存者と中毒者の治療や社会復帰を支援し、再乱用を防止するための方策は整っているか。

政権交代における市政への影響は



名取 國士 議員
公明党

市長 ▶ 地方公共団体へ配分される約2.3兆円は、予算組み替え対象から除外されたと考えている

名取 政権選択を争点に実施された第45回衆議院議員総選挙は、戦後初めて野党第1党が議席の過半数を獲得したが、自民党籍の県議、衆議院議員を務められた市長は、今回の政権交代をどのようにとらえているか。

市長 今回の政権交代は、政治への不信任や現状の閉塞感からの脱却を求める国民の声が形として示されたものであり、厳粛に受け止めている。

市長 本定例会で審議いただいた補正予算では、国の経済対策に係る地域活性化・経済危機対策臨時交付金では3億4千万円余りの交付が決まると考えている。



麻薬、覚せい剤などの薬物防止の取り組み強化を

市長 ▶ 薬物の根絶に向けた取り組みの更なる強化を警察署へ要請している

名取 麻薬、覚せい剤などの薬物乱用は、依然として後を絶たず最近では乱用される薬物も多様化し、芸能界や相撲界などを初め乱用者が増加し、大きな社会問題になっている。これらの報道が次代を担うべき青少年や女性等の一般層へ与える影響を憂慮すべき事態にあるが、小中学生、高校生を中心に薬物乱用の危険性を啓発し青少年の薬物乱用傾向を防止する必要性を強く感じるが、現在どのような対策をしているか。

市長 警察署や青少年育成市民会議などの関係機関と市民との連携を取り締まり体制の更なる強化を要請している。

市長 学校では、保健体育科の授業で喫煙、飲酒、薬物使用などが健康を損ない体に害があることを教え、小学校6年生や中学校3年生の授業、高校においても授業や講習会で薬物乱用防止の普及啓発に努めている。また、青少年の健全育成を図る観点から、青少年育成市民会議を中心に市民へのチラシ配布などにより、薬物使用の根絶に取り組んでいる。

市長 薬物を拒絶する強い意思を持つこと、1人で悩まないで家庭や家族、友人に相談できる環境をつくること、中絶者の治療、社会復帰の支援及び再乱用の防止の方策について、県を中心とする組織と広域的な連携を図り、社会復帰等の支援に協力したいと考えている。

総選挙で敗北した「自公政権」に対する市長の見解は

市長 ▶ 国民の声が形として示されたものとして、
厳粛に受けとめている



鈴木 昇 議員
日本共産党甲斐市議団

鈴木 8月30日に執行された歴史的総選挙の結果は、民主党イエスではなく、自公政権ノーの国民の怒りの審判が下され、自公政権政治は権力の座から退場を強いられた。この政治環境の激変が意味するものは、いわゆる暮らし優先、市民が明日への希望の持てる国のありように対する一つの答えである。市長は、この歴史的変化をどう受けとめ、新しい政治環境の下で、どのような市政運営を行うのか。

市長 政治への不信感の高まりと現状の閉塞感から脱却を求める国民の声が形として示されたものとして、厳粛に受けとめている。これからも地方重視として市民が主体のまちづくりを進める。

合併した甲斐市は、市民の期待した「まちづくり」になったのか

市長 ▶ 今後も一層効果的、効率的な行政運営に努める

鈴木 私は、これまで市政運営が市民の暮らしの立場からどのような市政であったのかを視点に、初代市長のまちづくりの内容を正してきた。今回、前市政を基本的には継承し運営してきた新市長に市政運営が、市民の期待した「まちづくり」になったのか、合併賛否がほぼ半数ずつを示す合併等検証の市民アンケートの結果について、市長の見解を伺う。

鈴木 大型公共工事優先の新市建設計画の執行状況は。

市長 合併後の新規事業もあるが、大部分は合併前から旧町で計画された事業を引き継いでおり、今後は計画を基に、安心、安全なまちづくりの実現に向け、緊急度や優先度を勘案し限りある財源の有効活用を図りながら効率的な事業の推進に努める。

市長 アンケート結果による合併賛否は、満足、ある程度満足と答えた割合が47・3%、不満であるは19・6%という結果であり、市の将来像は、健やかで心あふれる「福祉・健康都市」、安全で快適に暮らせる「防災・環境都市」への期待が高かった。中長期的な展望に立ったさまざまな施策、事業の推進が一層必要であると考えている。

鈴木 先送りとなった広域行政の課題などの市長の見解は。

市長 水道料金の問題は、本市だけで解決できる課題ではなく、消防、救急体制は、県内の消防の広域化に向け協議が始まっており検討を進めている。今後も合併の基本理念である「緑と活力あふれる生活快適都市」を目指し、さまざまな施策を推進するため、一層効果的、効率的な行政運営に努める。

「第1次甲斐市行政改革大綱」は、市民に福祉の増進をもたらしたか

市長 ▶ こども医療費助成の対象年齢の拡大
など福祉、教育、防災の充実に活用
された

鈴木 甲斐市では、「サービスは高く負担は低く」の合併原則を高く掲げてきた。合併後の17年度から21年度までの5年間を一区切りとした「第1次甲斐市行政改革大綱」の4年間の実施計画の進捗状況や効果額などが今回公表された。人件費削減を主とする行政改革の実績は、地方自治体が目的とする住民福祉の増進に役立つものであったのか、お尋ねする。

市長 地方自治体は、時代に即応した簡素で効率的な行政運営のもと質の高いサービスを提供することが求められている。本市は99項目の改革に取り組む約9億4、880万円の効果が得られた。この効果額は、窓口無料化のこども医療費助成の対象年齢を今年度から満12歳まで拡大し、また、小中学校の耐震工事、防災公園事業等の財源の一部に充てるなど、福祉、

教育、防災の充実に活用をしている。

鈴木 私立保育園の廃園の話があるが、改革による補助金削減も要因の一つと思われるがどうか。

市長 合併時に敷島地区の私立2園のみに補助金を交付していたが、双葉、竜王の私立との均衡の是正のため廃止とした。

鈴木 第2次行政改革大綱は、慎重さが求められるが、市長はどのような基本姿勢で臨むのか。

市長 平成22年度を初年度とする行財政運営の推進に当たっては、限られた財源、人員で改革の歩みを緩めることなく重点的かつ効率的、効果的に努める考えである。

玉幡公園総合屋内プールへの指定管理者制度導入は、安全・安心なプールを保障できるのか

市長 ▶ 指定管理者と十分協議を重ねプール従事者の安全教育等に
万全を期する

鈴木 本市は、今年度からの敷島と双葉のB & G海洋センターへの指定管理者制度の導入に引き続き、当定例議会において、総事業費約31億円もの膨大な費用をかけて建設した「玉幡公園総合屋内プール」を開設後わずか3年で来年度4月から指定管理者制度の導入を行う。民間企業の利潤優先を推進する、この制度導入は、市民への福祉増進と安全対策について保障できるのか。

市長 専門的な分野の民間事業者のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上と経費の節減を図るため制度を導入するものであり、安全管理は、B & Gと同様、国、県の安全管理指針に基づき、プール従事者の安全教育等に万全を期する考えである。

鈴木 臨時職員の雇用保障、議会のチェック機能に対する考えは。

市長 臨時職員は、施設運営等のノウハウがあるので、本人の意思も確認し指定管理者に引き続き雇用の依頼を行う。議会のチェックは、毎年、指定管理者施設管理評価委員会で運営内容の評価を行っており、総務教育常任委員会をはじめ議会へ報告している。



来年度から指定管理者制度が導入される玉幡公園総合屋内プール



学校給食の様子（竜王南小学校）

市長 本市の歴史や観光資源を広く発信するため、ホームページをはじめ甲州道中案内帳、甲斐市散歩道マップを作成し、徒歩や車で見学できる施設や名所を

市長 甲斐市の地域力を全国に広めていくために、地域コミュニティの充実を図り、市民と行政が一体となった情報発信を。

市長 市内外に甲斐市ファンをつくることのできるよう努める

地域力日本一構想への取り組みを

市長 甲斐市の地域力を全国に広めていくために、地域コミュニティの充実を図り、市民と行政が一体となった情報発信を。

市長 甲斐市の地域力を全国に広めていくために、地域コミュニティの充実を図り、市民と行政が一体となった情報発信を。

市長 本市の歴史や観光資源を広く発信するため、ホームページをはじめ甲州道中案内帳、甲斐市散歩道マップを作成し、徒歩や車で見学できる施設や名所を

市長 甲斐市の地域力を全国に広めていくために、地域コミュニティの充実を図り、市民と行政が一体となった情報発信を。

市長 リーディングプロジェクトを職員による横断的な組織で実現に向け取り組んでいる。中でも、地域ブランド（名所文化財、

その他の質問内容
●住民参加型の情報発信を

特産品等）は、第1次検討が終わり、現在、第2次協議を進めている。こうしたプロジェクトの取り組みを通じてより魅力ある甲斐市の実現に向け職員一丸となり努力する。

地域資源を活かした農業政策を

市長 農産物の知名度アップに努める

市長 農産物の地域ブランド力向上とメディア戦略を含めたPRを。

市長 本定例議会で補正した竜王赤坂地区活性化事業で、トマトなど農産物をブランド化するための事業を推進する。耕作放棄地の解消など多様な流通体制の確立、高品質化などにも取り組むことで、地域農業を推進し、知名度アップにも努める。

市長 地域食材供給率の向上を図る上で、食の循環型社会の実現を。

市長 本市では地産地消を推進しており、学校給食は、米以外の農産物も積極的に使用している。また、商工会では、特徴的な商店のPRを一店逸品事業として情報発信しており、この事業とも連動する中で、地域食材を活用した商品の開発や地域農産物の供給システム、商品PR、参加店舗の確保など商工会と連携し研究する考えである。

甲斐市教育振興計画の策定を

教育長 創甲斐教育推進大綱の策定作業を進めている

市長 体・徳・知の順番でしっかりと子どもと向き合う教育方針を掲げ、食育での体力づくり、規範意識がある道徳教育を取入れた計画の策定を。

教育長 よく言われる知、徳、体は教育基本法で知識、道徳心、健やかな体の順で基本理念があり、どれが先行すべきであり、どれが重要かということではないと考える。現在、体、知識、道徳心、食育等を含め具体的施策の中に取り入れていく予定である。

市長 キャリア教育及びアントレプレナーシップ教育を組入れた大綱の策定を。

教育長 キャリア教育とアントレプレナーシップ教育は、共通するところが多く大切な教育理念と認識している。キャリア教育との整合性を図り先進事例を参考に創甲斐教育推進大綱の施策に取り入れる考えである。

その他の質問内容
●教育委員の公募制度の導入を



込山 伸一 議員

甲斐クラブ

自立した財政運営を

市長 健全な財政運営に努める

込山 地方債約267億円を踏まえ、中長期的な財政健全化シミュレーションの策定を。

市長 健全な財政運営の維持のため、今後、指摘のシミュレーション策定は研究したいと考える。

込山 費用対効果や公共施設のランニングコスト（管理費・人件費）などを含めた、行政コスト分析表の策定を。

市長 国の指針に基づき行政コスト計算書等の財務書類を本年度末までに作成する考えである。

その他の質問内容
●全職員参加の行財政セミナーの定期実施を

市長 新たな土地利用を図るには、地域住民の積極的な関与が重要であるのでアンケート調査などの手法により意向を把握した中で、地域住民と行政との協働によるまちづくりを進めていく必要があると考える。

市長 愛宕町下条線から登美団地大屋敷線の間の市道開発1号線は、現在、用地買収を進め順次工事に着手する考えである。

市長 このゾーンは、地域住民の意向を把握する中で都市拠点にふさわしいまちづくりを進めるため、民間による土地利用を誘導するなど、駅舎及び駅前広場の景観に配慮した整備を促進する考えである。

その他の質問内容
●土地利用の構想図の推進を

甲斐市都市計画マスタープランの推進を

市長 住環境との整合性を図りながら、土地利用を進めていくことが必要

市長 新たな土地利用を図るには、地域住民の積極的な関与が重要であるのでアンケート調査などの手法により意向を把握した中で、地域住民と行政との協働によるまちづくりを進めていく必要があると考える。

市長 愛宕町下条線から登美団地大屋敷線の間の市道開発1号線は、現在、用地買収を進め順次工事に着手する考えである。

市長 このゾーンは、地域住民の意向を把握する中で都市拠点にふさわしいまちづくりを進めるため、民間による土地利用を誘導するなど、駅舎及び駅前広場の景観に配慮した整備を促進する考えである。

「エコタウンかい」の実現を

市長 温室効果ガスの削減に努め、本市の特色施策を調査研究する

市長 山梨県地質調査事業協同組合等の協議会が、国から事業採

択を受け、地中熱利用の調査研究を実施

地中熱を利用した自然エネルギーの有効活用事業の推進を。

実施することになり本市も構成員として参画する。本市の温泉施設等に地中熱ヒートポンプを設置し、実証実験を行う予定である。

その他の質問内容
●バイオマスタウン構想の推進を
●環境モデル都市の提唱を



竜王駅周辺整備は どの様に取り組んでいるのか

市長▶人が集い賑わいのある、まちづくりを目指している

池神 竜王駅周辺整備事業は、商店もなく駅舎及び道路が整備されているが、どのような構想でいるのか。

市長 現在、来年3月の竣工を目指し駅南口、北口の駅前広場及び周辺道路整備を進めている。駅周辺のまちづくり構想は、本市の都市拠点として位置づけており、駅周辺1km圏域のエリアは商業、業務系の土地利用を図り、人が集い賑わいのある、まちづくりを目指している。今後は、本事業を契機に民間活力の導入を推進する考えである。



竜王駅前広場完成イメージ

池神 竜王駅を拠点とした歴史観光はどのように考えているか。

市長 竜王駅は、世界的な建築家である安藤忠雄先生が設計しネームバリューもあるので、駅を核とした地域活性化に取り組む。現在、駅を中心とした観光は、県立美術館などと協力して相互の集客の増加に向けた協議を進めている。今後もさまざまな企画を検討する考えである。

市長 市税等の収納率向上を図るため、新たに本年4月から収納課を設置し収納率アップのために努力している。事務の改善は、無駄を廃し効率的な行政に努め、行政評価システムの導入、電子自治体の推進（電子申請）、社会教育施設の空き情報の公開、さらに税の休日・夜間窓口の開設など、市民サービスの拡大に取り組んでいる。

池神 集中改革プランは約9億4千万円の効果額であり、貴重な財源として学校の耐震化、小学生までの医療助成、竜小児童館建設に役立てられ評価している。しかし、削ってはならないものもある。「規格外ごみ収集の廃止」、「障害者福祉手当の支給対象者の見直し」など、だれにとつての効果額なのか、新たな負担増を強いられることも考えられる。改革の基本方針として、市税の自主財源確保、行政事務の改善等どのような変化があったのか。

市長▶無駄を廃し
市民サービスの
拡大に取り組んで
いる

第1次 甲斐市行政改革は

『一問一答方式』

8人の議員が市政を問う！

池 神 哲 子 議員 甲斐市民クラブ	19ページ
保 坂 芳 子 議員 公明党	20ページ
樋 泉 明 広 議員 日本共産党甲斐市議団	21ページ
家 光 由 里 議員 公明党	22ページ
山 本 英 俊 議員 甲斐クラブ	23ページ
有 泉 庸一郎 議員 甲斐クラブ	24ページ
坂 本 一 之 議員 甲斐クラブ	25ページ
藤 原 正 夫 議員 甲斐クラブ	26ページ

こ
こ
が
聞
き
た
い

一般質問

(通告順・要約)

●20号から掲載方法を変えてお伝えしています。



第3回定例会の様子



樋泉 明広 議員
日本共産党甲斐市議団

樋泉 市では、昨年、国保税引き上げられ、第1号被保険者の介護保険料を本年4月から16%近く引き上げ、年金から強制的に天引きしている。市民生活第一に市政運営を進めることが大切であり、自治体独自に一般会計や基金から繰り入れ、保険料の引き下げや軽減している自治体は、全国で551カ所、33.2%に及んでいる。こうした措置で保険料を引き下げべきだが、当局の見解は。

一般会計を繰り入れ介護保険料の軽減措置を
市長▶制度上、保険料の引き下げや軽減のための繰り入れは困難

市長 今回の改正で急激な保険料の上昇を抑えるため、給付準備基金、介護従事者優遇改善臨時特例基金を活用し所得段階も6段階から7段階とするなど軽減措置を講じたが、一般会計からの繰り入れは、人件費、事務費等の必要経費の繰り入れであり、制度上、保険料の引き下げや軽減のための繰り入れは困難である。

生活保護の母子・高齢加算の復活を

市長▶国から制度が示されたところに対応する

樋泉 自公政権が敗北し、新政権は母子加算の復活を政権公約に位置づけ、早急に実施すると言明している。高齢加算の復活も新政権に要求すべきだが当局の見解は。

市長 生活保護制度は国の法定受託事務であり、母子及び高齢加算の復活は、国から制度が示されたところに対応する考えである。



消毒液による新型コロナウイルス対策（竜王中央保育園）

土砂災害の危険箇所対策は喫緊の課題である

市長▶既に県で計画的に対策工事を実施している

樋泉 市内山間地の土砂災害危険箇所は、敷島、双葉地区に96カ所あり、集中豪雨、地震等が発生すれば災害は必至であるが改修計画は。

市長 危険箇所は、既に県で計画的に対策工事を実施している。地域住民の安全対策が早期に図られるよう、引き続き関係機関に要望していく考えである。

その他の質疑

樋泉 公費負担で新型コロナウイルスのワクチン接種を。

市長 国や県の方針が示され次第、対応する。

新型コロナウイルス本格流行への取り組みは

市長▶国・県と連携し関連情報の提供や共有に努め対策を講じる

保坂 これから冬にかけ集団感染の拡大が懸念され、学校現場での対応も急がれる。今後の事前準備を含む平常時対策と流行の各段階での対応、パニックコントロールが基本となるが、学校での集団感染予防の対策は。

教育長 うがい、手洗いの励行に加え発熱等の体調変化があった場合は、速やかに医療機関を受診させ登校自粛などの必要な措置をとり感染拡大防止を図っている。これまで、市内2校で学級、学校閉鎖の措置をとったが、今後も文科省や県教育委員会からの対応指針などを注視し学校と連携した対応を行う。



保坂 芳子 議員
公明党

ペットボトルのキャップ回収で国際貢献を

市長▶価値ある活動であり、公共施設の窓口などで回収に努める

保坂 世界保健機構やユニセフは、インド、アフリカ、南米などでポリオワクチンの接種を推進したいと世界各国に働きかけている。ワ

クチンは1人2回分で20円であり、ペットボトルのキャップ800個あれば1人救える。そこで、環境対策や人道支援の観点から市として本格的な取り組みをされたい。

市長 市内の小中学校で回収活動に取り組んでおり、公共施設の窓口やリサイクルステーションなどで回収や情報の提供を行いたいと考えている。また、来る10月の「わくわくフェスタ」で国際貢献の一助とするためキャップ回収箱の設置を企画している。



「わくわくフェスタ」の会場に設置されたキャップ回収ボックス（ワクチン35人分のキャップが回収されました。）

市長▶県や関係団体等と連携し進める

保坂 改正農地法は、食糧自給率40%を高め食料の安全保障にある。改正法により創設された農地利用集積円滑化の状況は。また、運用に向け農業委員会の体制強化が必要だが対応は。

市長 県や関係団体等と連携し活用の検討を進める。また、農業委員会は遊休農地の指導や勧告等に大きな役割を担い、本市の農業委員会は県下トップクラスの指導力があり、県とも連携をとり適切なアドバイスができるよう進める。



山本 英俊 議員
甲斐クラブ

市内保育所への年度途中の低年齢児の入所は可能か

市長 ▶ 公立は、臨時保育士を募集するなど体制整備に努める

山本 現在の市内保育所は入所定員数を下回っているが、年度途中の低年齢児の入所は可能なのか。

市長 市内保育所は、定員を満たしている園と満たしていない園があるが、保護者の希望により市外の園にも入所可能である。市内公立の保育所については、臨時保育士を募集するなど受入れについて体制整備に努める。

山本 今年度、途中入所で低年齢児の受け入れが可能か。

福祉保健部長 年末の保育需要に対応するため臨時保育士を募集し、0歳児、1歳児の受入れを行う予定である。



人形劇を楽しく観賞（敷島保育園）

公立保育所への指定管理者制度導入の考えは

市長 ▶ 今年度、庁舎内に設置した検討会で研究する考え

山本 他の自治体では、保育所へ指定管理者制度を導入し一定の成果を上げているが、本市の公立8園への制度導入の考えは。

市長 第1次甲斐市行政改革大綱では、公立保育所も市民サービスの向上等を目的に民間等への委託を検討する施設となっている。今年度、庁舎内に設置した検討会で総合的に研究する考えである。

正規保育士の退職により保育サービス低下が懸念されるが対応は

市長 ▶ 退職者の状況を勘案し保育士の確保、サービスの充実に努める

山本 今後、公立保育所の正規職員の退職により臨時保育士の増加が見込まれ保育サービスの低下が懸念されるが対応は。

市長 平成21年度末から平成27年度末までに正規職員が15名退職予定であるが、来年度、3名の保育士の採用を予定している。今後も退職者等の状況を勘案し保育士の確保、サービスの充実に努める。

山本 平成27年度までに15名の新規採用を行うことでしょうか。
総務部長 15名の退職予定に対し、平成27年度までに中級事務職（保育士、幼稚園教諭の有資格者）で保育士を26名採用する予定である。

住宅用火災警報器の設置義務化に伴う普及に対する取り組みは

市長 ▶ 今後も市広報紙、HPにより火災警報器設置の啓発を図る

家光 住宅用火災警報器の設置義務化に伴う普及に対する取り組み、また、市の助成制度は。

市長 市では、広報紙や防災委員の会議に消防署員を招いて説明を行ったが、今後も広報紙やホームページ

ムページにより火災警報器設置の啓発を図る。また、助成については、市民税が非課税で65歳以上のみの世帯を対象に警報器の購入費や設置費用に対し1世帯1基6千円を限度として補助を行う。



家光 由里 議員
公明党

市民ニーズにあった公共交通の整備を

市長 ▶ デマンド交通など新たな公共交通システムの調査研究を行う

家光 地域の実情に即した高齢者などの外出が容易に、また、便利になるような市民ニーズにあった公共交通の整備を。

市長 本市の地域公共交通総合連携計画の策定に当たり公共交通の現状と課題を踏まえ地域の特性や利用者ニーズを把握し、高齢者や地域住民の利便性を確保したデマンド交通などの新たな公共交通システムを調査研究する。なお、策定した計画に基づき平成22年度から実証運行を実施する考えである。

コンテストを実施し「緑のカーテン」の普及を

市長 ▶ 当面は、講習会やHPなどによる実践事例等の発信を行い普及啓発に努める



ヘチマの「緑のカーテン」(敷島南小学校)

家光 市内には、朝顔やゴーヤなどの「緑のカーテン」を取り入れている家庭も多く、コンテストを実施し地球温暖化対策や省エネにつながる「緑のカーテン」の普及を。

市長 市では、緑のカーテンをテーマとした環境講座や広報紙による栽培方法等の紹介をしている。コンテストは、普及に対する効果も期待できるが、当面は講習会の開催やホームページなどによる実践事例等の発信を行い普及啓発に努める考えである。



坂本 一之 議員
甲斐クラブ

災害時の身障者救助、高齢者支援などの状況把握の体制づくりは

市長 ▶ 災害発生時に速やかに要援護者が避難できる支援体制の整備を図る

坂本 自治会に期待される活動の一つに自主防災組織の活動があるが、災害時の身障者救助、高齢者支援などの状況把握の体制づくりの進捗状況は。

市長 市では災害時に避難が困難な高齢者、障害者を把握するため要援護者名簿を整備し、災害発生時の避難支援体制づくりを進めている。現在、高齢者は民生児童委員の協力や市が委託した在宅介護支援センターで詳細な訪問調査を行っている。障害者はプライバシー保護に十分配慮しながら登録申請書を送付し希望する方は台帳登録を行い、今年度中には台帳整備を終了させる。



9月6日の総合防災訓練（竜王北中学校）

坂本 自治会の活性化の根本になると思うのが行政側の支援は。

市長 自治会と行政とは互いに自立した立場であり、住民の生活向上と地域の発展、また、市民との協働・共創のまちづくりを推進するためには、互いの協力関係が必要不可欠である。

自治会への支援は、環境衛生事業や地域内の婦人学級などの生涯学習事業や体育事業及び育成会活動、また、集会施設や放送設備等の整備促進を図るため、引き続き支援を行う考えである。

市長 ▶ 互いの協力関係が必要不可欠であり、引き続き支援を行う

自治会の活性化のための支援策は

甲斐市を「地域ブランド」に

市長 ▶ 甲斐市をさらに魅力ある「まち」へ発展させる

坂本 甲斐市の地域ブランド化とは、単に特産品や観光地を売るのではなく、そこで何でも買ってくれたり、何度も訪れてくれる、そして、その向こうには甲斐市に住んでもらうという意味があると思うがどうか。

市長 特産品は、PR活動やマスメディアへ取り上げられたことにより販売促進効果も得られている。これらの成果事例を今後も継続し他の資源との連携を強化し、魅力ある地域ブランドとして人々の注目を集め、繰り返し甲斐市を訪れていただけるよう充実を図り、ひいては甲斐市に住んでいただければと考えている。



敷島総合文化会館東側へ新築される敷島支所完成イメージ

庁舎整備に伴う組織改革の状況は

市長 ▶ 来年2月には、議会へ報告できるよう作業を進めている

有泉 竜王庁舎増築、敷島支所新築、双葉庁舎改築の工程は。

市長 竜王庁舎増築は、平成22年度中の完成を目指し、敷島支所新築及び双葉庁舎改築については、平成24年度当初の開庁を目指している。

有泉 敷島庁舎跡地、双葉庁舎の施設利用方法は。

市長 敷島庁舎は、平成24年度に取壊す予定であり跡地利用は、平成23年度中にお示しする。また、双葉庁舎の利用は今年度中にお示しする。



有泉 庸一郎 議員
甲斐クラブ

有泉 昨年9月にも一般質問しているが、敷島庁舎跡地、双葉庁舎は、「地元等の意見を聞き検討する」と答弁があったが、その後の進捗は。

総務部長 今後、早い時期に地域審議会、自治会連合会、地域住民の意見を聞き検討を行う考えである。

有泉 庁舎整備に伴う組織改革の状況は。

市長 平成23年度を目標年度に段階的に見直しを行う計画であり、現在、職員で構成する組織機構検討プロジェクトで具体的に検討している。年内に調査を終え来年2月には、議会へ報告できるよう作業を進めている。

指定管理者制度を導入する目的は

市長 ▶ 民間のノウハウを活用し住民サービスの向上と経費の節減を図る

有泉 玉幡公園総合屋内プールなど指定管理者制度を導入する目的やメリットは。

市長 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため民間のノウハウを活用し住民サービスの向上と満足度を高めるとともに経費の節減等を図るものである。平成20年度から実施した市内3つの市営温泉施設では、利用者数が約2万8千人増加し、経費も従前より節減されている。

広域事務組合報告

山梨県後期高齢者医療広域連合

平成21年6月20日開催

《おもな内容》

- ① 条例改正
 - 後期高齢者医療に関する条例の一部改正
 - 後期高齢者医療制度臨時特例基金条例の一部改正
- ② 補正予算
 - 平成21年度後期高齢者医療特別会計
1億1,611万円（増額）

甲府地区広域行政事務組合

平成21年7月24日開催

《おもな内容》

- ① 条例改正
 - 職員給与条例の一部改正
- ② 財産取得
 - 災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車
 - 災害対応特殊緊急自動車、高度救命処置用資機材

峡北地域広域水道企業団

平成21年9月4日開催

《おもな内容》

- ① 条例制定等
 - 議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の制定
 - 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ② 決算認定
 - 平成20年度水道用水供給事業会計
決算額 17億2,610万円
- ③ 補正予算
 - 平成21年度水道用水供給事業会計
3,951万円（増額）



議会だよりの表紙写真を募集しています！

あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってみませんか。
市内で撮影した子どもたちが元気に遊ぶ姿など生活感・季節感のある作品をお待ちしています。

規 格

- ① カラー写真に限定。
- ② 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品。（他の写真展などで入選された作品等をご遠慮ください。）
- ③ プリントしたものはL判以上のもの。
- ④ デジタルカメラの場合は200万画素以上のもの。（データで提出願います。）

応募方法

作品には撮影者の住所、氏名、電話番号、撮影場所、撮影年月日、作品タイトルおよび写真の説明を添えてお送りください。

審 査

応募された作品のなかから、議会だより編集委員会が厳正な審査のうえ決定します。

採用された作品は22号（平成22年2月25日発行予定）の表紙に掲載。
人物が明らかに特定できる場合、応募前に必ず本人の了承を得てください。
応募作品は原則としてお返しできません。
詳細は甲斐市議会ホームページ、または議会事務局へお問い合わせください。

締め切り

平成22年2月1日（月）到着分まで

送付先

〒400-0192
住所：甲斐市篠原2,610番地
宛先：甲斐市議会事務局 庶務・議事担当
TEL：055（278）1673（直通）
E-mail：gikaijimukyoku@city.kai.lg.jp



低炭素化社会の対応について、中央自動車道のCO²対策は

市長 ▶ 市だけでは対応できない問題、課題であるので
関係機関等と連携し対応する考え

藤原 低炭素化社会の対応について、新政権における高速道路の無料化に伴う中央自動車道のCO²対策は。

市長 高速道路の無料化に伴う利用車両の変動やその影響がどのようにあらわれるか定かではないため、市だけでは対応できない問題、課題であるので関係機関等と連携し対応する考えである。



休日の双葉SAの様子



藤原 正夫 議員
甲斐クラブ

高速バス利用者のための双葉サービスエリア内へ市営駐車場の設置を

市長 ▶ 高速バスの利用状況、民間駐車場の整備状況などを見ながら検討

藤原 高速道路の無料化や双葉スマートインターのフルインターチェンジ化による混雑解消のため、高速バス利用者のためのサービスエリア内への市営駐車場の設置を。

市長 今後、スマートインターのフルインターチェンジ化や高速道路無料化の実施が予測されるため、高速バスの利用状況、民間駐車場の整備状況などを見ながら検討する。

地域ふれあい館の

林間施設の利用充実を図れ

教育長 ▶ 社会教育法による公民館類似施設で
あるため、当面は現行での活用を
充実したい

藤原 地域ふれあい館の林間施設について、宿泊施設の改修、アウトドア施設の整備、林間学校の設置、星座観測所設置の考えは。

教育長 清川・睦沢・吉沢の3カ所の地域ふれあい館は、社会教育法による公民館の類似施設として位置づけられており、各種事業の開催や地域住民の集会施設としても活用されている。今後も施設の特性を踏まえ、当面は現行での活用を充実したいと考えている。また、アウトドア施設の整備や林間学校の設置は需要や必要性について研究を行い、星座観測所については、当面は県の施設を利用したいと考えている。

市民の声



議会傍聴記

穴見 弘幸
(長塚)

私が傍聴したのは、9月定例議会の最終日でした。初めての議会傍聴なので、緊張しての議場でしたが、開始時間が遅れ、議会開会の頃には気持ちも落ち着き、傍聴することが出来ました。

本日の議会は、各委員会からの報告を受けての案件の審議が主な内容であることは、承知のうえの傍聴でした。今日は、私の地域から選出されている議員の議長職としての仕事ぶりを拝見するのが主な目的でした。若手議員の議長職には、やや心配もありましたが、てきぱきと会議を進めて行く姿を見て、頼もしく思いました。

各委員会からの決算審査の報告は、全て本会議で認定されましたが、一つ気にかかったことがありました。案件の多くが質疑討論も無く議会を通過しているように伺えたことです。委員会で詳細にわたり活発な質疑が行われたにもかかわらず、本会議では簡単に可否が問われてしまう。せっかくの委員会での質疑内容が、私ども傍聴者に分からないからだと感じました。

傍聴者が非常に少なかったのは、今日が最終日であるからだと思います。議員各位および関係者の熱心な議会運営に対し、一市民とし感謝の念を表するとともに、一般質問の日に再度の傍聴を期し議場を後にしました。



健康で 住みよい街を

箕浦 正安
(西八幡)

甲斐市には「竜王健康友の会」という、甲斐市を中心に医療機関と地域の方々と共に健康づくりと、平和を守る声を広げる活動をし、だれでも安心して住み続けられるまちづくり運動をしている組織があり、私はそこで活動しております。どなたでも入会できる組織です。

友の会では、「医療懇談会」・「青空健康相談会」・「健康まつり」・「健康旅行」などを行い、又行政にも暮らしがよくなる様に働きかけてきました。ともあれ「健康が一番」の思いの中、友の会においては「友の会健診」も行い会員さんの健康を見守ってきましたが、行政においても、甲斐市の住民健診や人間ドックは健診項目や補助などが充実しており、少なからず評価はしております。

健康は自ら守る事が基本ですが、「早期発見・早期治療」が大事で有る事はいうまでも有りません。健診やドックを多くの市民の皆さんが一層利用する事により、健康を維持し医療費の面でも市の財政に負担が少なく済むように成ります。今後とも受けやすい住民健診、人間ドック等をこれまで以上に充実して頂ければと思います。

現在、友の会員は2000世帯近くに広がっていますが、さらに大きな組織とし住みよい甲斐市の発展のためにも今後も協力して行き、住民の声・要望を議会、市当局に届けたいと思います。

編集後記

先日、中学校で「人に学ぶ」と題して2時間の授業を担当させていただきました。市議会議員の役割について話をいたしました。生徒たちに聞くと、「わかりにくい存在」とのことです。政治に対し世代間での知識渡しを行なう機会が、家庭でも社会でも少ないことが原因の一つなのかもしれません。

市議会活動を身近に感じてもらうためには、わかりやすく、迅速にお伝えすることが私たちが編集委員に課せられた役割であります。

これからも市民の皆さんと、キャッチボールができる「議会だより」になることを目指し編集に努めてまいります。

【込山 伸一 記】

議会を傍聴してみませんか！

- 平成21年第4回定例会は、12月11日(金)から18日(金)まで、一般質問は11日(金)・14日(月)を予定しています。お気軽にお越しください。(定員51名)
- 詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。
TEL (055)278-1673
ホームページアドレス
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

議会だより編集委員会

委員長	坂本 一之	委員	保坂 芳子
副委員長	池神 哲子	委員	中込 助雄
委員	込山 伸一	委員	樋泉 明広